



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社
コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	269,894	△2.0	38,590	113.5	38,107	119.8	29,577	165.6	27,909	153.0	△20,970	—
28年3月期第2四半期	275,503	2.4	18,076	0.3	17,334	6.2	11,134	6.0	11,030	5.9	10,241	△71.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	97.60	97.45	97.60	97.45
28年3月期第2四半期	38.61	38.50	38.61	38.50

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	965,198	564,933	564,933	547,692	547,692	56.7	1,915.14
28年3月期	973,987	576,828	576,828	573,661	573,661	58.9	2,006.22

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
29年3月期	—	70.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	548,000	0.0	60,000	15.5	58,800	16.5	44,000	△20.1	41,300	△24.8	144.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) EAファーマ株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
(注)詳細は、添付資料11ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	296,566,949 株	28年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,505,045 株	28年3月期	10,555,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	285,946,392 株	28年3月期2Q	285,697,913 株

信託として保有する当社株式81,407株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

(決算補足説明会資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成28年10月31日(月)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	(ページ)
1) 経営成績に関する分析	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績	2
(2) 研究開発などの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2) 連結財政状態に関する分析	8
3) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当	8
4) コーポレートガバナンスに関連する事項	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	11
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	12
2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結財政状態計算書関係)	20
(企業結合)	20
(子会社の譲渡)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1) 経営成績に関する分析

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績

[売上収益、利益の状況]

- 当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年9月30日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	2,698億94百万円	(前年同期比)	2.0%減)
営業利益	385億90百万円	(同)	113.5%増)
税引前四半期利益	381億7百万円	(同)	119.8%増)
四半期利益	295億77百万円	(同)	165.6%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	279億9百万円	(同)	153.0%増)

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が拡大するとともに、新たに連結子会社となった EA ファーマ株式会社の貢献があった一方、日本における薬価改定や為替の影響により、全体では2,698億94百万円(前年同期比 2.0%減)となりました。

セグメント別には、日本医薬品事業が前年同期から 4.5%増と伸長したほか、全ての海外セグメントにおいて現地通貨ベースで着実な成長を果たしました。

グローバルブランド 4 品目合計では、為替の影響を受ける中で、前年同期から 16.1%増の 345 億 84 百万円となりました。4 品目の内訳は、抗がん剤「ハラヴェン」186 億 34 百万円、「レンビマ」95 億 80 百万円、「フィコンパ」47 億 27 百万円、肥満症治療剤「Belviq」16 億 42 百万円でした。

- 営業利益は、オペレーションの高質化・効率化に加え、EA ファーマ株式取得に伴う一時収益(割安購入益)計上により、385億90百万円(前年同期比 113.5%増)となりました。
- 四半期利益は、295億77百万円(前年同期比 165.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、279億9百万円(同 153.0%増)となりました。
- 基本的 1 株当たり四半期利益は、97 円 60 銭(前年同期より 58 円 99 銭増)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、前期末からの円高の影響で為替換算差額が大きく減少した結果、209億70百万円のマイナス(前年同期より 312 億 11 百万円減)となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)の 5 つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、日本事業の継続的な成長に向けた再編に伴い、前連結会計年度に報告セグメントを構成していた「薬粧ー日本」を「日本医薬品事業」へ統合しました。また、当連結会計年度より、医薬品事業およびその他事業のセグメント利益の算定

方法を変更したため、連結損益計算書の「その他の損益」を医薬品事業とその他事業へ配分していません。前連結会計年度まで医薬品事業とその他事業へ配分していた「その他の損益」は、「親会社の本社管理費等」に含めて表示しています。当該変更による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、本資料のセグメント情報に関する前年同期の数値は、上記報告セグメントの変更および算定方法の変更を反映しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は 1,497 億 45 百万円(前年同期比 4.5%増)、セグメント利益は 555 億 85 百万円(同 4.4%減)でした。売上収益の内訳は、医療用医薬品が 1,266 億 77 百万円(同 7.2%増)、ジェネリック医薬品が 135 億 23 百万円(同 2.8%増)、一般用医薬品等が 95 億 45 百万円(同 5.9%増)です。薬価改定および前期に診断薬事業子会社であったエーディア株式会社を譲渡した影響があったものの、EA ファーマ株式会社の発足に加え、主力品の成長により、前年同期から成長を確保しました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が 118 億 90 百万円(前年同期比 0.4%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が 37 億 88 百万円(同 32.5%増)と伸長し、新製品である「フィコンパ」は 1 億 93 百万円となりました。アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は、薬価改定等の影響を受け 164 億 8 百万円(同 23.7%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 39 億 80 百万円(同 15.6%増)、「レンビマ」が 13 億 74 百万円(同 124.9%増)と高い成長を果たしました。さらに、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は 189 億 55 百万円(同 20.7%増)と順調に拡大しました。
- 2016 年 5 月、「フィコンパ」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は、568 億 84 百万円(前年同期比 6.1%減、現地通貨ベースでは 8.7%増)となりました。セグメント利益は、効率的なマーケティング活動による販売管理費の減少および前年同期に発生した米国での構造改革による一時金の影響により、161 億 57 百万円(同 79.5%増、現地通貨ベースでは 107.8%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Banzel」が 63 億 60 百万円(前年同期比 5.0%増)、「Fycompa」が 22 億 81 百万円(同 38.8%増)とそれぞれ成長を果たしました。「Belviq」は 16 億 42 百万円(同 36.8%減)でした。オンコロジー領域では、制吐剤「Aloxi」が 241 億 31 百万円(同 12.4%減)、「ハラヴェン」が 83 億 29 百万円(同 7.2%減)、「レンビマ」が 69 億 27 百万円(同 113.4%増)となりました。
- 2016 年 4 月にカナダ、同年 6 月にメキシコにおいて「レンビマ」を新発売しました。
- 2016 年 9 月、米国においてlorcaserinの1日1回製剤「Belviq XR」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は 233 億 54 百万円(前年同期比 10.4%減、現地通貨ベースでは 9.3%増)、セグメント利益は 73 億 1 百万円(同 6.9%減、現地通貨ベースでは 28.8%増)となりました。

- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が 87 億 65 百万円(前年同期比 14.9%減)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ミノファーゲンシー/グリチロン錠」が 40 億 18 百万円(同 16.3%減)、「アリセプト」が 29 億 29 百万円(同 6.9%増)となりました。

<アジア医薬品事業>

- 売上収益は 170 億 59 百万円(前年同期比 1.3%減、現地通貨ベースでは 15.7%増)、セグメント利益は 47 億 45 百万円(同 3.6%増、現地通貨ベースでは 24.5%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「アリセプト」が 47 億 78 百万円(前年同期比 6.7%減)、「ヒュミラ」が 47 億 41 百万円(同 3.0%増)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」が 17 億 19 百万円(同 2.1%減)となりました。
- 2016 年 6 月にシンガポール、同年 9 月にタイにおいて「レンビマ」を新発売しました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は 181 億 80 百万円(前年同期比 9.9%減、現地通貨ベースでは 4.8%増)、セグメント利益は 66 億 46 百万円(同 51.0%増、現地通貨ベースでは 68.6%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 21 億 0 百万円(前年同期比 35.1%増)と高い成長を確保する一方、抗てんかん剤「Zonegran」が 28 億 10 百万円(同 31.0%減)、抗てんかん剤「Zebinix」が 17 億 0 百万円(同 8.2%減)となりました。オンコロジー領域で、「レンビマ」が 11 億 94 百万円(同 495.0%増)と大幅に拡大する一方、「ハラヴェン」は 53 億 19 百万円(同 19.4%減)となりました。
- 「レンビマ」の発売国は、今年度新たにフランス、イタリア、オランダ、ロシア等に拡大しました。

(2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がんに係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等の 60 カ国以上で承認を取得しています。2016 年 7 月に、中国において乳がんに係る適応で新薬承認申請を行いました。2016 年 1 月に米国で脂肪肉腫、同年 2 月に日本で悪性軟部腫瘍、同年 5 月に欧州で脂肪肉腫に係る適応で、それぞれ承認を取得しました。また、転移性トリプルネガティブ乳がんに対する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用に関するフェーズ I / II 試験が進行中です。さらに、HER2 ネガティブ乳がんに対して、Halozyme Therapeutics Inc.が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用に関するフェーズ I / II 試験を開始し、進行中です。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、欧州腎細胞がんに係る製品名:「Kisplyx」)について、甲状腺がんに係る適応で、45 カ国以上で承認を取得しています。また、腎細胞がん(セカンドライン)に対するエベロリムスとの併用療法に係る適応において、2016 年 5 月に米国、同年 8 月に欧州で承認を取得しました。さらに、肝細胞がんを対象とした日本、米国、欧州、中国、アジアにおけるフェーズ III 試験が進行中です。

また、腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの2つの併用療法に関して、フェーズⅢ試験を開始しました。その他、日本における胆道がん、サードライン(単剤)およびRET転座を有する非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。また、ペムブロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験が進行中です。

- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)は、12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応で、50カ国以上で承認を取得しています。全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応拡大の承認を、40カ国以上で取得しました。日本では、2016年3月に部分てんかんおよび強直間代発作の併用療法に係る適応で承認を取得しました。新たな剤形となる懸濁液について、2016年4月に米国で、同年9月に欧州で承認を取得しました。2016年9月、米国FDAの新ポリシーに基づき、部分てんかんの単剤療法での使用に関する一部変更申請を行いました。さらに、日本、米国、欧州において、てんかんの小児適応のフェーズⅢ試験、ならびにレノックス・ガストー症候群に対するフェーズⅢ試験を開始しました。
- 2016年6月、日本において、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)について、40mg隔週投与で効果が減弱した中等症および重症のクローン病患者様に対し、倍量の80mgを隔週投与する用法・用量の追加承認を取得しました。
- 2016年7月、メキシコにおいて、肥満症治療剤lorcaserin(米国製品名:「Belviq」)について、承認を取得しました。メキシコでは「VENESPRI」の製品名での発売を予定しています。
- 2016年7月、米国において、lorcaserinの1日1回製剤「Belviq XR」の剤形追加が米国FDAに承認されました。
- 2016年9月、日本において、「ヒュミラ」について、非感染性の中間部、後部又は汎ぶどう膜炎に関する効能・効果の追加承認を取得しました。
- 2016年10月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」について、PPI抵抗性逆流性食道炎の維持療法において1回10mgを1日2回投与する用法・用量の追加申請を行いました。
- 2016年10月、日本において、局所作用型ステロイド「AJG511」(一般名:ブデソニド)について、潰瘍性大腸炎に関する新薬承認申請を行いました。
- オレキシン受容体拮抗剤「E2006」(一般名:lemborexant)について、不眠障害を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州で開始し、進行中です。さらに、本剤について、アルツハイマー型認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験を日本、米国で開始しました。
- β サイト切断酵素阻害剤「E2609」について、早期アルツハイマー病を対象としたグローバルフェーズⅢ試験における症例登録を米国で開始しました。
- 抗フラクタルカイン抗体「E6011」について、関節リウマチを対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始しました。
- インテグリン活性化阻害剤「E6007」について、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅡ試

験を日本で開始しました。

- 日本で帝國製薬株式会社と共同で行っているドネペジルパッチ製剤のフェーズ I 試験について、実施主体を帝國製薬株式会社に変更しました。

[主な提携、その他]

- 2016年4月、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、消化器スペシャリティファーマ EA ファーマ株式会社を発足しました。EA ファーマ株式会社は、当社と味の素株式会社がその株式の60%、40%をそれぞれ保有する当社の連結子会社となります。
- 2016年6月、「ヒュミラ」の消化器疾患領域の適応症(潰瘍性大腸炎、クローン病、腸管型ベーチェット病)について、EA ファーマ株式会社とアヅヴィ合同会社が共同プロモーションを開始しました。なお、消化器疾患領域以外の適応症については、引き続きアヅヴィ合同会社と当社が共同プロモーションを行います。
- 2016年6月、米国子会社 Eisai Inc.が、Novartis AG(スイス)の米国子会社である Novartis Pharmaceuticals Corporation と、進行性腎細胞がんに対する抗がん剤「レンビマ」と抗がん剤エベロリムスの併用療法に関する、米国内での共同販促契約を締結しました。
- 2016年6月、東京大学医学部附属病院神経内科および株式会社ココカラファイン(神奈川県)と、認知症・軽度認知障害の患者様とそのご家族に向けた ICT コミュニケーションツール「わすれなびと」のパイロットスタディを開始しました。
- 2016年7月、エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社(神奈川県)、東日本電信電話株式会社(東京都)と、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることをめざす「地域包括ケア」の実現に向けた、医療・介護における多職種連携事業の展開を開始しました。
- 2016年7月、MAMORIO 株式会社(東京都)と、認知症の方を対象とするお出かけ支援ツール「Me-MAMORIO」の開発提携に関する契約を締結しました。
- 2016年8月、日本において、シンバイオ製薬株式会社とライセンス契約を締結している抗がん剤「トリアキシン」(一般名:ベンダムスチン塩酸塩)について、シンバイオ製薬株式会社が慢性リンパ性白血病の効能・効果追加の承認を取得しました。
- 2016年9月、日本において、服薬や発作の記録機能に加えて、てんかん支援アプリとして初めて SOS 機能とコミュニケーション機能を搭載したスマートフォン・アプリ「EMILY (エミリー)」の提供を開始しました。
- 2016年10月、米国子会社 Morphotek, Inc.が、抗がん剤として開発中のモノクローナル抗体「MORAb-003」(一般名:ファルレツズマブ)について、ラテンアメリカにおける開発・販売に係る独占的ライセンス契約を Eurofarma Laboratórios S.A. (ブラジル)と締結しました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(2016年4月1日～2017年3月31日)

[連結業績予想]

- 通期の連結業績予想については、2016年5月13日に公表した連結業績予想を、次の通り修正します。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上収益	5,480億円	0.0%増	5,800億円	5.9%増	△320億円	5.5%減
営業利益	600億円	15.5%増	537億円	3.4%増	63億円	11.7%増
税引前利益	588億円	16.5%増	522億円	3.4%増	66億円	12.6%増
当期利益	440億円	20.1%減	324億円	41.1%減	116億円	35.8%増
親会社の所有者に 帰属する当期利益	413億円	24.8%減	292億円	46.8%減	121億円	41.4%増

*基本的1株当たり当期利益予想(通期)144円43銭

(第3～4四半期の前提為替レート:1米ドル101円、1ユーロ113円、1英ポンド131円、1人民元15.0円)

<売上収益>

- 売上収益は、直近の為替動向を踏まえて前提為替レートを変更した影響があるものの、現地通貨ベースにおける、全リージョンでの成長およびグローバルブランド「ハラヴェン」、「レンビマ」、「フィコンパ」の成長により、5,480億円(前期とほぼ同額)を見込んでいます。

<利益>

- 営業利益は、優先開発テーマへの積極投資を継続する一方、グローバルブランドの成長、オペレーションの高質化・効率化に加え、EAファーマ株式取得に伴い計上した割安購入益などにより、前回予想より63億円増の600億円を見込んでいます。
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回予想より121億円増の413億円を見込んでいます。
- 期末配当金は1株当たり80円を予定し、年間配当金の予定(前期と同額の1株当たり150円)に変更はありません。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2) 連結財政状態に関する分析

[資産等の状況]

- 資産合計は、EA ファーマ株式会社の取得に伴い増加した一方、前期末からの円高に伴う海外子会社資産の減少、サンノーバ株式会社の譲渡に伴う売却目的で保有する資産の減少等により、9,651 億 98 百万円(前期末より 87 億 90 百万円減)となりました。
- 負債合計は、サンノーバ株式会社の譲渡に伴い売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少した一方、借入金の増加等により、前期末より 31 億 6 百万円増加の 4,002 億 65 百万円となりました。
- 資本合計は、EA ファーマ株式会社の取得に伴い資本剰余金が増加しましたが、前期末からの円高に伴う為替換算差額の減少により、前期末より 118 億 96 百万円減少の 5,649 億 33 百万円となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 56.7%(前期末より 2.2 ポイント減)となりました。また、負債比率(Net DER)は前期末から 0.02 ポイント改善し、ネットキャッシュとなり、マイナス 0.01 倍となりました。

$$\text{* 負債比率(Net DER)} = (\text{有利子負債(社債及び借入金)} - \text{現金及び現金同等物} - 3 \text{ カ月超預金等}) \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

[キャッシュ・フローの状況](2016年4月1日～2016年9月30日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、267 億 99 百万円(前年同期より 169 億 90 百万円減)となりました。税引前四半期利益は 381 億 7 百万円、減価償却費及び償却費は 138 億 45 百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、130 億 16 百万円の収入(前年同期は 134 億 27 百万円の支出)となりました。子会社の取得による収入は 193 億 46 百万円、子会社の売却による収入は 64 億 59 百万円となりました。なお、資本的支出等は 204 億 42 百万円の収入となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、148 億 28 百万円の支出(前年同期より 276 億 68 百万円の支出減)となりました。配当金の支払いに 228 億 81 百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,907 億 84 百万円(前期末より 114 億 59 百万円増)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、472 億 41 百万円(前年同期より 239 億 39 百万円増)です。

3) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当

当社は、株主還元については、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的に実施します。DOE は、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。
当中間(第2四半期末)配当金は、従来の予想どおり、1株当たり70円(前年同期と同額)とさせていただきます。

4) コーポレートガバナンスに関連する事項

(1) 基本的な考え方

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。当社は、株主の皆様を尊重し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方および行動指針を「コーポレートガバナンスガイドライン」に定め、その実践により、コーポレートガバナンスの充実を実現していきます。

① 株主の皆様との関係

- ・株主の皆様を尊重する。
- ・株主の皆様の平等性を確保する。
- ・株主の皆様を含む当社のステークホルダーズとの良好・円滑な関係を構築する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

② コーポレートガバナンスの体制

- ・当社は指名委員会等設置会社とする。
- ・取締役会は、法令の許す範囲で業務執行の意思決定を執行役に大幅に委任し、経営の監督機能を発揮する。
- ・取締役会の過半数は、独立性・中立性のある社外取締役とする。
- ・執行役を兼任する取締役は、代表執行役 CEO 1 名のみとする。
- ・経営の監督機能を明確にするため、取締役会の議長と代表執行役 CEO とを分離する。
- ・指名委員会および報酬委員会の委員は、全員を社外取締役とし、監査委員会の委員は、その過半数を社外取締役とする。
- ・指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長は社外取締役とする。
- ・財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。

(2) コーポレートガバナンスに関する取り組み

① 取締役会等の職務執行の自己レビュー

当社では、毎年、取締役会等の職務の執行が、取締役会が定めたコーポレートガバナンスの行動指針である「コーポレートガバナンスガイドライン」に沿って整備・運用されているかについて、取締役会で自己レビューを行うことでコーポレートガバナンスの実効性を高めています。また、自己レビューの際には、必要に応じてコーポレートガバナンスガイドラインの見直しも行っています。

② コーポレートガバナンスガイドラインの改正

当社は、2015年6月に東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの各原則を全て実施していることを「コーポレートガバナンスに関する報告書」において公開しています。取締役会は、改正会社法の施行およびコーポレートガバナンス・コードの適用を機に、再度、当社のめざす最良のコーポレートガバナンスに関しての議論を行い、2016年3月31日開催の取締役会においてコーポレートガバナンスガイドラインの改正を行いました。

当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会や各委員会の規則、コーポレートガバナンスに関する報告書は、以下の当社コーポレートサイトに掲載しています。

<http://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations.html>

③ 社外取締役ミーティング

当社では、社外取締役相互のコミュニケーションを深め、取締役会等における議論を活

発化させ、実りの多いものとするために、定期的に社外取締役のみで構成する社外取締役ミーティングを開催しています。社外取締役ミーティングではコーポレートガバナンスやビジネスに関する事項が自由に議論され、必要に応じて社外取締役ミーティングの座長である取締役議長より、執行役および事務局に課題の提案や情報提供等の要望がなされています。

また、取締役会等の職務執行の自己レビューとは別に、全ての取締役一人ひとりの評価に基づき、2015年度の取締役会評価を社外取締役ミーティングがとりまとめ、2016年4月26日開催の取締役会において決議しました。全ての取締役の自己評価を独立性のある社外取締役のみで審議することにより、取締役会評価の結果の客観性が確保できるものと考えています。

2015年度の取締役会の実効性評価は、「第104回定時株主総会招集ご通知(事業報告)」の40頁～41頁に掲載しています。

http://www.eisai.co.jp/pdf/ir/stock/inv104_all.pdf

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2016年4月、当社は、吸収分割により、日本国内の消化器疾患領域に関連する事業の一部を分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)に承継させ、新統合会社「EAファーマ株式会社」を発足しました。当社は、EAファーマ株式会社の60%の株式を取得し、同社を連結子会社としています。

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書および解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IAS第1号 財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2016年1月1日	2017年3月期	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計上の見積り及び判断と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)
売上収益		269,894	275,503
売上原価	(1)	△98,189	△99,490
売上総利益		171,705	176,013
販売費及び一般管理費	(1)	△87,004	△96,406
研究開発費	(1)	△54,957	△62,844
その他の収益	(2)	11,119	1,959
その他の費用		△2,273	△645
営業利益		38,590	18,076
金融収益		911	989
金融費用		△1,394	△1,732
税引前四半期利益		38,107	17,334
法人所得税		△8,530	△6,199
四半期利益		29,577	11,134
四半期利益の帰属			
親会社所有者		27,909	11,030
非支配持分		1,668	104
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		97.60	38.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		97.45	38.50

2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	29,577	11,134
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,271	2,139
小計	△1,271	2,139
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△49,195	△2,979
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△80	△53
小計	△49,275	△3,032
その他の包括利益合計	△50,546	△893
四半期包括利益	△20,970	10,241
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	△22,610	10,151
非支配持分	1,640	90

3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		97,239	104,555
のれん		156,867	174,877
無形資産		102,289	104,163
その他の金融資産		41,938	43,824
その他		9,227	7,139
繰延税金資産		89,796	91,630
非流動資産合計		497,357	526,188
流動資産			
棚卸資産		71,646	73,677
営業債権及びその他の債権		159,445	147,664
その他の金融資産		26,444	19,542
その他		19,521	20,305
現金及び現金同等物		190,784	176,830
小計		467,841	438,018
売却目的で保有する資産	(1)	—	9,782
流動資産合計		467,841	447,800
資産合計		965,198	973,987

(単位:百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		44,986	44,986
資本剰余金		77,615	58,232
自己株式		△36,234	△36,231
利益剰余金		398,862	394,974
その他の資本の構成要素		62,463	111,701
親会社の所有者に帰属する持分合計		547,692	573,661
非支配持分		17,241	3,168
資本合計		564,933	576,828
負債			
非流動負債			
借入金		210,129	203,593
その他の金融負債		3,220	3,214
退職後給付に係る負債		13,745	13,203
引当金		1,211	1,189
その他		21,180	20,962
繰延税金負債		297	287
非流動負債合計		249,781	242,448
流動負債			
営業債務及びその他の債務		57,882	56,399
その他の金融負債		3,875	4,221
未払法人所得税		5,547	5,437
引当金		11,949	11,143
その他		71,230	74,728
小計		150,484	151,927
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(1)	—	2,784
流動負債合計		150,484	154,711
負債合計		400,265	397,159
資本及び負債合計		965,198	973,987

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2016年4月1日)	44,986	58,232	△36,231	394,974	—	—
四半期利益	—	—	—	27,909	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△1,281	△1,281
四半期包括利益	—	—	—	27,909	△1,281	△1,281
剰余金の配当	—	—	—	△22,881	—	—
株式報酬取引	—	△177	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△276	—	—	—
自己株式の処分	—	123	273	—	—	—
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	19,478	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
振替	—	—	—	△1,281	1,281	1,281
その他	—	△41	—	141	—	—
所有者との取引額等合計	—	19,384	△3	△24,021	1,281	1,281
期末残高 (2016年9月30日)	44,986	77,615	△36,234	398,862	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2016年4月1日)	112,837	△1,136	111,701	573,661	3,168	576,828
四半期利益	—	—	—	27,909	1,668	29,577
その他の包括利益合計	△49,158	△80	△50,518	△50,518	△28	△50,546
四半期包括利益	△49,158	△80	△50,518	△22,610	1,640	△20,970
剰余金の配当	—	—	—	△22,881	△1,440	△24,321
株式報酬取引	—	—	—	△177	—	△177
自己株式の取得	—	—	—	△276	—	△276
自己株式の処分	—	—	—	396	—	396
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	—	—	19,478	522	20,000
子会社の取得	—	—	—	—	13,320	13,320
振替	—	—	1,281	—	—	—
その他	—	—	—	100	31	131
所有者との取引額等合計	—	—	1,281	△3,359	12,433	9,074
期末残高 (2016年9月30日)	63,679	△1,216	62,463	547,692	17,241	564,933

前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2015年4月1日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	—
四半期利益	—	—	—	11,030	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,139	—
四半期包括利益	—	—	—	11,030	2,139	—
剰余金の配当	—	—	—	△22,856	—	—
株式報酬取引	—	△107	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△60	—	—	—
自己株式の処分	—	161	597	—	—	—
振替	—	—	—	2,139	△2,139	—
その他	—	—	—	25	—	—
所有者との取引額等合計	—	55	536	△20,692	△2,139	—
期末残高 (2015年9月30日)	44,986	58,094	△36,772	378,306	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2015年4月1日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061
四半期利益	—	—	—	11,030	104	11,134
その他の包括利益合計	△2,965	△53	△879	△879	△14	△893
四半期包括利益	△2,965	△53	△879	10,151	90	10,241
剰余金の配当	—	—	—	△22,856	△59	△22,915
株式報酬取引	—	—	—	△107	—	△107
自己株式の取得	—	—	—	△60	—	△60
自己株式の処分	—	—	—	758	—	758
振替	—	—	△2,139	—	—	—
その他	—	—	—	25	△1	25
所有者との取引額等合計	—	—	△2,139	△22,239	△59	△22,299
期末残高 (2015年9月30日)	142,510	△464	142,046	586,660	3,344	590,004

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,107	17,334
減価償却費及び償却費	13,845	20,476
減損損失	160	200
運転資本の増減額(△は増加)	△11,129	13,677
利息及び配当金の受取額	883	913
利息の支払額	△1,293	△2,261
法人所得税の支払額	△7,789	△4,819
法人所得税の還付額	1,759	1,512
その他	△7,741	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,799	43,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,462	△2,855
有形固定資産の売却による収入	245	13,179
無形資産の取得による支出	△3,147	△30,811
子会社の取得による収入	19,346	—
子会社の売却による収入	6,459	—
金融資産の取得による支出	△5,304	△9,326
金融資産の売却・償還による収入	5,245	9,374
3か月超預金の預入による支出	△17,600	△13,877
3か月超預金の払戻による収入	10,104	20,784
その他	130	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,016	△13,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	10,265
長期借入れによる収入	9,981	—
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△22,881	△22,856
その他	△1,928	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,828	△42,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,529	△1,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,459	△13,215
現金及び現金同等物の期首残高	179,326	173,335
現金及び現金同等物の期末残高	190,784	160,120

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、日本事業の継続的な成長に向けた再編に伴い、前連結会計年度に報告セグメントを構成していた「薬粧-日本」を「日本医薬品事業」へ統合しました。

また、当連結会計年度より、医薬品事業及びその他事業のセグメント利益の算定方法を変更したため、連結損益計算書の「その他の損益」を医薬品事業とその他事業へ配分していません。前連結会計年度まで医薬品事業とその他事業へ配分していた「その他の損益」は、「親会社の本社管理費等」に含めて表示しています。当該変更による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報には上記変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	149,745	55,585	143,247	58,130
アメリカス	56,884	16,157	60,581	8,999
中国	23,354	7,301	26,071	7,843
アジア	17,059	4,745	17,291	4,582
EMEA	18,180	6,646	20,182	4,401
報告セグメント計	265,222	90,435	267,372	83,954
その他事業(注1)	4,672	901	8,131	1,247
事業計	269,894	91,336	275,503	85,200
研究開発費(注2)	—	△54,957	—	△62,844
親会社の本社管理費等(注3)	—	△7,142	—	△4,280
割安購入益	—	9,283	—	—
子会社株式売却益	—	70	—	—
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	38,590	—	18,076

(注1) その他事業は、親会社の医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(連結損益計算書関係)

(1) 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

前第2四半期連結累計期間において、米国における構造改革及びNorth Carolina工場の譲渡に伴う解雇給付2,404百万円を計上しています。

解雇給付の表示科目の内訳は、売上原価は222百万円、販売費及び一般管理費は2,059百万円、研究開発費は123百万円です。

(2) その他の収益

当第2四半期連結累計期間において、EAファーマ株式会社(東京都)の取得による割安購入益9,283百万円、及びサンノーバ株式会社(群馬県)の譲渡による子会社株式売却益70百万円をそれぞれ計上しています。

前第2四半期連結累計期間において、米国North Carolina工場の譲渡に伴う固定資産売却益として、1,367百万円を計上しています。

(連結財政状態計算書関係)

(1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、サンノーバ株式会社に係るものです。2016年4月、サンノーバ株式会社の全株式をアルフレッサ ホールディングス株式会社(東京都)へ譲渡する手続きが完了しました。

(企業結合)

2016年4月1日、当社は、日本国内の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)がこれを承継しました。本吸収分割により、当社は、事業の抛出に対する対価として、味の素製薬株式会社の株式を取得し、議決権の60%を保有する連結子会社としました。

取得日時点における当社の抛出事業及び味の素製薬株式会社の株式の公正価値は、第三者機関による評価(ディスカウントティッド・キャッシュ・フロー法)を参考とし、それぞれ50,000百万円、33,320百万円としました。そのため、本吸収分割により、抛出事業の公正価値に対する当社持分が40%(20,000百万円)減少し、味の素製薬株式会社の株式の公正価値に対する当社持分が60%(20,000百万円)増加しています。

なお、本吸収分割において、当社から味の素製薬株式会社に移転した資産及び負債の帳簿価額(純額)は1,305百万円です。本吸収分割により、抛出事業の資産及び負債の帳簿価額(純額)に対する当社持分が40%(522百万円)減少しています。

当社の抛出事業に対する当社持分の減少は、資本取引として会計処理しています。抛出事業の資産及び負債の帳簿価額(純額)に対する当社持分の減少額522百万円は非支配持分に計上し、当該非支配持分と抛出事業の公正価値に対する持分減少額20,000百万円との差額19,478百万円は資本剰余金に計上しています。

味の素製薬株式会社に対する当社持分の増加は、同社を被取得企業とした取得法により会計処理をしており、その概要は次のとおりです。

(1) 被取得企業の名称

味の素製薬株式会社(新会社名: EAファーマ株式会社)

(2) 取得日

2016年4月1日

(3) 株式の取得方法と議決権割合

当社は、本吸収分割の対価として、味の素製薬株式会社の普通株式6,000株(議決権の所有割合60%)を取得しました。

(4) 企業結合の主な目的

消化器疾患領域は、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。当社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社の事業が統合することにより、新統合会社は、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを有する国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなり、同疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、双方の開発品を組み合わせることで継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現し、両社の知見・ノウハウを一体化することにより、革新的新薬の創出を目指します。新統合会社は、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を企図します。

(5) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、割安購入益

(単位:百万円)

	取得日 (2016年4月1日)
取得対価(注1)	20,000
被取得企業の非支配持分(注2)	13,320
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	4,141
無形資産	11,161
その他の非流動資産	3,198
現金及び現金同等物	19,346
その他の流動資産	23,859
非流動負債	△3,932
流動負債	△15,169
合計	42,603
割安購入益(注3)	9,283

(注1) 取得対価は、当社の拠出事業の事業価値50,000百万円に対する非支配持分の割合40%で測定しています。

なお、当企業結合に関わる取得関連費用は270百万円であり、販売費及び一般管理費にて費用として認識していません。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は250百万円、当第2四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は20百万円です。

(注2) 当社は、当企業結合における被取得企業の非支配持分について、被取得企業の株式の公正価値33,320百万円に対する持分割合40%で測定する方法を選択しました。

(注3) 当社は、取得日時点の入手可能なすべての情報に基づき、取得した資産及び引き受けた負債を公正価値評価しました。この結果、公正価値で測定された取得した資産及び引き受けた負債の合計42,603百万円が、取得対価20,000百万円と被取得企業の非支配持分13,320百万円の合計33,320百万円を上回ったため、当該差額9,283百万円を割安購入益として、その他の収益にて一括収益認識しています。

(6) 子会社の取得による収入

当企業結合の取得対価は、当社の拠出事業に対する40%の持分であり、現金の支払はありません。そのため、当企業結合における子会社の取得による収入は、取得した子会社が取得日に保有していた現金及び現金同等物19,346百万円です。

(7) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

被取得企業の財務諸表は、取得日である2016年4月1日から当社の連結財務諸表に含めています。

当要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の内部取引消去前の売上収益は33,515百万円、四半期利益は4,064百万円です。なお、当該被取得企業の売上収益及び四半期利益には、当社の拠出事業に係る売上収益16,305百万円及び四半期利益が含まれています。

(子会社の譲渡)

2016年4月1日、当社グループは、当社の連結子会社であるサンノーバ株式会社の全株式をアルフレッサ ホールディングス株式会社へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
受取対価	8,955
支配の喪失を伴う資産及び負債	
有形固定資産	5,430
その他の非流動資産	144
現金及び現金同等物	2,495
その他の流動資産	3,661
非流動負債	△1,093
流動負債	△1,754
子会社株式売却益	70

(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金による受取対価	8,955
売却した子会社における現金及び現金同等物	△2,495
子会社の売却による収入	6,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。